

東谷北企業団地適地検討業務に係るプロポーザル実施要領  
(提案書提出説明書)

1. 業務の概要

(1) 業務名 東谷北企業団地適地検討業務

(2) 業務の目的

雲南市における今後の産業発展のため、東谷北地区における企業団地整備の必要性及び課題を整理するとともに概略造成計画を行い、企業団地整備の実現性を評価するものである。

(3) 業務の内容

東谷北企業団地適地検討業務特記仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(4) 履行期間

契約締結の翌日から令和7年9月30日まで

(5) 委託料の上限

雲南市土地開発公社が定める方式により算出して得た金額を上限として決定する。

見積限度額：4,519,900 円（消費税及び地方消費税を含む）

(6) 業務実施上の条件

次の条件を満たす管理技術者、照査技術者及び担当技術者を配置すること。なお、各技術者は提案者と直接的な雇用関係にあること。

① 管理技術者

- ・技術士（総合技術監理部門：都市及び地方計画または建設部門：都市及び地方計画）の資格を有する者とする。
- ・過去5年間（平成31年4月1日～令和6年3月31日まで）において、管理技術者として同種業務の実績を有すること。

② 照査技術者

- ・技術士（総合技術監理部門：都市及び地方計画または建設部門：都市及び地方計画）の資格を有する者とする。
- ・照査技術者は、管理技術者及び担当技術者を兼ねることができない。

③ 担当技術者

- ・資格を問わないが、計画図書等に基づき適正に業務を実施する者とし、管理技術者及び照査技術者を兼ねることができない。

(7) 説明会の開催

本業務に関する説明会は開催しない。個別に現地踏査等を行う場合は、近隣移住者、通行人等に迷惑が掛からないように十分注意すること。

(8) 担当課

〒699-1311 島根県雲南市木次町里方 952 番地 5

雲南市土地開発公社事務局 総務係

TEL : 0854-42-2241 FAX : 0854-42-3988

E-Mail : somu@unnan.tochikousya.net

2. 技術提案書の提出に必要とされる要件

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げる参加資格要件を全て満たした企業とする。

- (1) 雲南市の令和4年～6年度測量、地質調査・建設コンサルタント等有資格者名簿に登録されていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 雲南市建設工事等入札参加者に対する指名停止等に係る措置要綱に基づく指名停止を受け、参加表明書受付期間にその措置の期間が満了していない者でないこと。また、国及び他の地方公共団体の指名停止等の措置を受けていない者であること。
- (4) 本社・本店を島根県内に有すること、または入札公告日の前日までに島根県内に支店・営業所を有する県外業者であり、県内支店、営業所に職員が20名以上在籍している（準地域内業者）こと。
- (5) 国税及び地方税の滞納がないこと。
- (6) 次の各号のいずれにも該当しない者であること。
  - ア 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定に基づく破産の申立てがなされている者
  - イ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続きの申立てがなされている者
  - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続きの申立てがなされている者
  - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団
  - オ 役員等が暴対法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者、参加表明書受付を終了するまでに雲南市からの指名停止等に係る処分が満了していない者
- (7) 過去5年間（平成31年4月1日～令和6年3月31日まで）において、地方公共団体発注の下記業務を元請として受注した実績を有する者であること。

【同種業務】

住宅団地や企業団地の適地検討業務

### 3. 契約候補者選定スケジュール

項目	日
募集公告、説明書等の公表	令和7年 4月10日(木)
参加表明書等に係る質問書の提出期限	令和7年 4月14日(月)
参加表明書等に係る質問書に対する回答期限	令和7年 4月18日(金)
参加表明書等の提出期限	令和7年 4月22日(火)
参加資格審査の結果通知	令和7年 4月25日(金)
技術提案書等に係る質問書の提出期限	令和7年 5月 2日(金)
技術提案書等に係る質問書に対する回答期限	令和7年 5月 7日(水)
技術提案書の提出期限	令和7年 5月12日(月)
プレゼンテーション及びヒアリング審査	令和7年 5月19日(月)
審査結果の通知	令和7年 5月22日(木)

### 4. 参加申込の手続き

#### (1) 説明書等の交付

##### ①配布期間

令和7年4月10日(木) から令和7年4月22日(火) まで

##### ②配布方法

当公社ホームページからダウンロードすること。

雲南市ホームページの入札公告のページから当公社ホームページへのリンク  
があります。

#### (2) 参加表明書等の提出

##### ①受付期間

令和7年4月10日(木) から令和7年4月22日(火) まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く午前8時半から午後5時まで)

##### ②提出書類及び部数

次の書類を正本1部、副本1部提出すること

参加表明書

公募型プロポーザル参加意向申請書【様式第1-1号】

提案者情報書【様式第1-2号】

業務実績書【様式第1-3号】

予定技術者経歴書(管理技術者)【様式第1-4号】

予定技術者経歴書(照査技術者)【様式第1-5号】

予定技術者経歴書(主たる担当技術者)【様式第1-6号】

③提出方法

持参又は郵送（提出期限内必着のこと）

④提出先

雲南市土地開発公社事務局 総務係

（３）質問の受付及び回答

①受付期間

令和 7 年 4 月 1 1 日（金）から令和 7 年 4 月 1 4 日（月）まで  
（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前 8 時半から午後 5 時まで）

②提出方法

参加表明に関する質問がある場合は、参加表明書等に係る質問書（様式第 6 号）を電子メールに添付し、担当課宛に提出する。なお、電話、口頭等による質問は受け付けない。

※電子メール送信後に連絡すること。

③回答方法

令和 7 年 4 月 1 8 日（金）午後 5 時までに、当公社ホームページに掲載する。また、回答内容は、本説明書の追加または修正として取り扱うものとする。

5. 技術提案書提出者の選定

（１）選定方法

技術提案書の提出者は、次の基準に基づいて選定します。

【技術提案書提出者選定基準】

評価項目	評価事項(配点)
(1)企業の業務遂行力	①専門分野の技術者数 （20 点）
	②同種業務実績 （20 点）
(2)担当技術者の技術力	担当技術者の同種業務実績、保有資格、実務経験年数、CPD 取得単位数 （60 点）

（２）結果通知

選定結果は、令和 7 年 4 月 2 5 日（金）までに、参加表明書提出者全員に電子メールにより通知するとともに、文書にて通知する。

6. 技術提案書等の提出

（１）技術提案書の提出

①受付期間

令和 7 年 4 月 2 5 日（金）から令和 7 年 5 月 1 2 日（月）  
（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前 8 時半から午後 5 時まで）

## ②提出書類及び部数

次の書類を正本 1 部、副本 9 部提出すること

- ア 技術提案書（様式第 2-1、2-2 号）
- イ 業務の遂行（様式第 3 号）
- ウ 業務理解度（様式第 4-1～4-2 号）
- エ 実施手順・工程管理（様式第 5 号）
- オ 見積書（様式は任意）

## ③提出方法

持参又は郵送（提出期限内必着のこと）

## ④提出先

雲南市土地開発公社事務局 総務係

## （２）質問の受付及び回答

### ①受付期間

令和 7 年 4 月 25 日（金）から令和 7 年 5 月 2 日（金）まで  
（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前 8 時半から午後 5 時まで）

### ②提出方法

技術提案書に係る質問がある場合は、技術提案書等に係る質問書（様式第 7 号）を電子メールに添付し、担当課宛に提出する。なお、電話、口頭等による質問は受け付けない。

※電子メール送信後に連絡すること

### ③回答方法

令和 7 年 5 月 7 日（水）午後 5 時までに、当公社ホームページに掲載する。また、回答内容は、本説明書の追加または修正として取り扱うものとする。

## 7. 技術提案書の特定

### （１）特定方法

技術提案書類及びプレゼンテーション内容について、選定委員会において、次の技術提案書評価基準に基づき最優秀提案者及び優秀提案者を選定する。

#### ①選定委員会の委員

委員長：副市長

委員：建設部長、政策企画部長、産業観光部長、島根県企業立地課長

## ②技術提案書評価基準

評価項目	評価の着目点	配点
業務実施方針、 業務遂行体制	・業務実施方針、取組体制、チームの特徴について	10
業務理解度、適 地選定にあつ ての技術提案	・業務目的、与条件の整理等、業務内容が適切に理解されたうえで、比較検討案の選定にあたって技術的な観点と企業誘致の観点から適地選定の具体的な取り組み方法	30
	・事業実施にあたっての課題認識や課題に対する具体的な取り組み方法	30
実施手順、工程 管理	・業務実施手順を示す実施フローの妥当性や工程管理に関する具体的な取り組み方法	30

※各項目について6割以上であること。（6割未満は不可）

## （2）プレゼンテーションについて

### ①実施日（予定）

令和7年5月19日（月）14時

※場所及び注意事項等は、技術提案書提出者に対して別途連絡する。

### ②出席者

管理技術者及び担当技術者の計3名以内とする。

### ③実施方法

プレゼンテーションは、説明者より説明を行い、その後、質疑応答を実施する。

## （3）結果通知

選定結果は、令和7年5月22日（木）（予定）までに、技術提案者全員に電子メールにより通知するとともに文書にて通知する

## 8. 契約の締結

市は、選定委員会が選定した最優秀提案者と契約交渉を行うものとする。ただし、不調となった場合は、優秀提案者と契約交渉を行うことができるものとする。

## 9. 非特定理由等に関する事項

技術提案書提出者として選定されなかった者又は技術提案書が特定されなかった者は、市長に対してその理由について説明を求めることができる。

### (1) 請求期間

5 (2) 又は 7 (3) の結果通知をした日の翌日から起算して 7 日 (休日を含まない。) 以内とする。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く午前 8 時半から午後 5 時まで)

### (2) 回答

説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日以内に書面により行う。

### (3) 提出方法

持参又は電子メール

※電子メール送信後に連絡すること

### (4) 提出先

雲南市土地開発公社事務局 総務係

## 10. 失格事項

次のいずれかに該当したものは失格とする。

- (1) 提出書類について、期間内に提出がなかった場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載をした場合
- (3) 提出書類の記載すべき部分が記載されていなかった場合
- (4) 審査の公平性を害する行為があった場合
- (5) その他、本説明書及び当公社が指定した事項に違反した場合

## 11. その他

- (1) 参加申込書及び技術提案書の作成及び提出等に要する費用は、参加者の負担とする。
- (2) 本手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本円とする。
- (3) 提出された書類は返却しない。
- (4) 提出された参加申込書及び技術提案書は、本プロポーザル審査に関する事項以外で参加者に無断で使用しない。なお、審査に必要な範囲において複製をすることがある。
- (5) 技術提案書に虚偽の記載をした場合は、当該技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 提出期限以降における参加申込書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。  
また、提出書類に記載した配置予定の管理技術者及び主任担当技術者は、特別な事情がない限り変更はできない。
- (7) プロポーザルは、設計候補者を選定するために必要な提案を受けるものであり、雲南市土地開発公社は特定された技術提案書の内容に拘束をうけるものではない。